

## 下松市区町村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

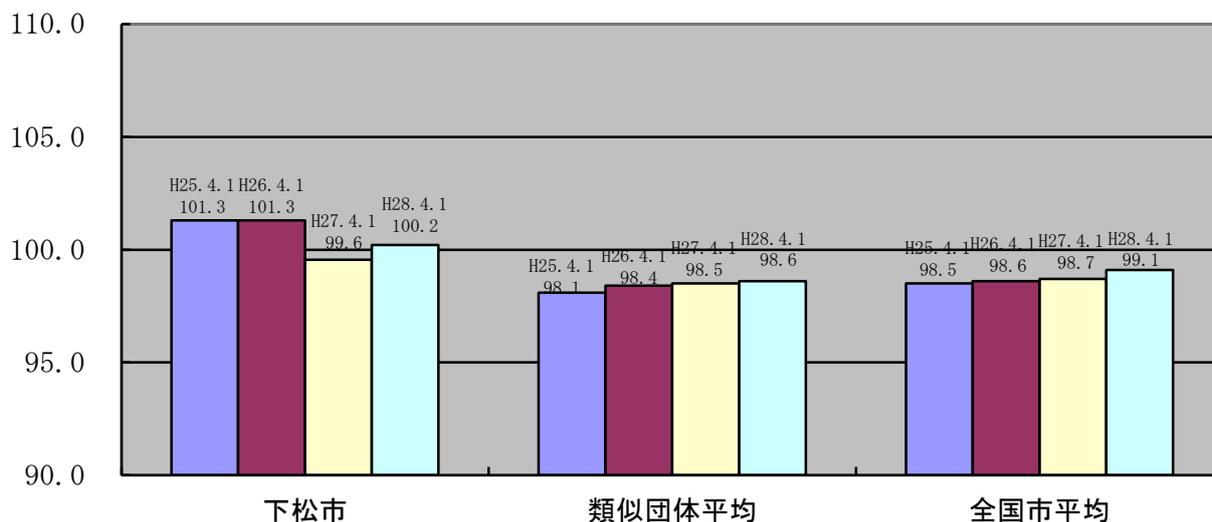
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 56,582	千円 21,340,689	千円 588,899	千円 2,830,404	% 13.3	% 14.7

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 379	千円 1,378,755	千円 239,719	千円 510,002	千円 2,128,476	千円 5,616	千円 5,881

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 28年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

初任給高（大卒4号高、短卒4号高、高卒4号高）

その他

- ・昇給時期の相違（昇給日4月1日）
- ・財政再建団体（昭和51年～57年）に職員採用をしていないこと及び団塊の世代の大量退職により、若年層の管理職が多いため

#### (4) 給与改定の状況

下松市において人事委員会の設置なし

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[  実施 ] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引き下げを行わない。高齢層については最大で4%引き下げ。激変緩和のため、5年間（平成32年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

下松市において地域手当の支給なし

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

#### (6) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
下松市	40.8歳	309,505円	369,185円	339,076円
山口県	43.5歳	336,900円	412,810円	362,436円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.8歳	316,886円	387,164円	352,967円

### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
下松市	52.6歳	23人	364,800円	381,529円	368,974円	—	—	—	—
うち清掃職員	53.3歳	6人	366,333円	392,391円	373,167円	廃棄物処理業 従業員	45.3歳	290,300円	1.35
うち学校給食 職員	53.3歳	12人	369,775円	378,892円	372,525円	調理士	45.6歳	216,000円	1.75
うちその他 技能労務職	48.2歳	5人	351,020円	374,825円	355,420円	—	—	—	—
山口県	54.8歳	40人	302,800円	329,571円	310,245円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
類似団体	50.7歳	29人	307,838円	342,170円	325,546円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
下松市	—	—	—
うち清掃職員	6,372,863円	3,968,100円	1.61
うち学校給食 職員	6,213,955円	2,909,400円	2.14
うちその他 技能労務職	6,045,442円	—	—

(注) ※ 民間データは、賃金構造改革統計調査において公表されているデータを使用している。(平成 24 年～26 年の 3 年平均)  
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 ※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
下松市	34.3歳	272,700円	379,715円	298,560円
山口県	—	—	—	—
国	43.3歳	366,926円	—	442,569円
類似団体	36.9歳	281,552円	368,897円	307,882円

④ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
下松市	38.1歳	302,037円	327,990円	309,907円
山口県	—	—	—	—
国	42.4歳	330,211円	—	379,832円
類似団体	37.8歳	275,890円	312,178円	294,542円

⑤ 看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
下松市	42.2歳	332,868円	381,821円	342,098円
山口県	—	—	—	—
国	46.9歳	314,264円	—	346,820円
類似団体	39.7歳	295,738円	356,645円	312,198円

⑥ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
下松市	35.8歳	284,923円	364,308円	315,587円
山口県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	37.8歳	293,105円	367,785円	329,048円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		下 松 市	山 口 県	国
一般行政職	大 学 卒	183,300円	187,300円	176,700円
	高 校 卒	149,000円	152,500円	144,600円
技能労務職	高 校 卒	149,000円	141,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,560円	352,720円	388,750円	428,075円
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

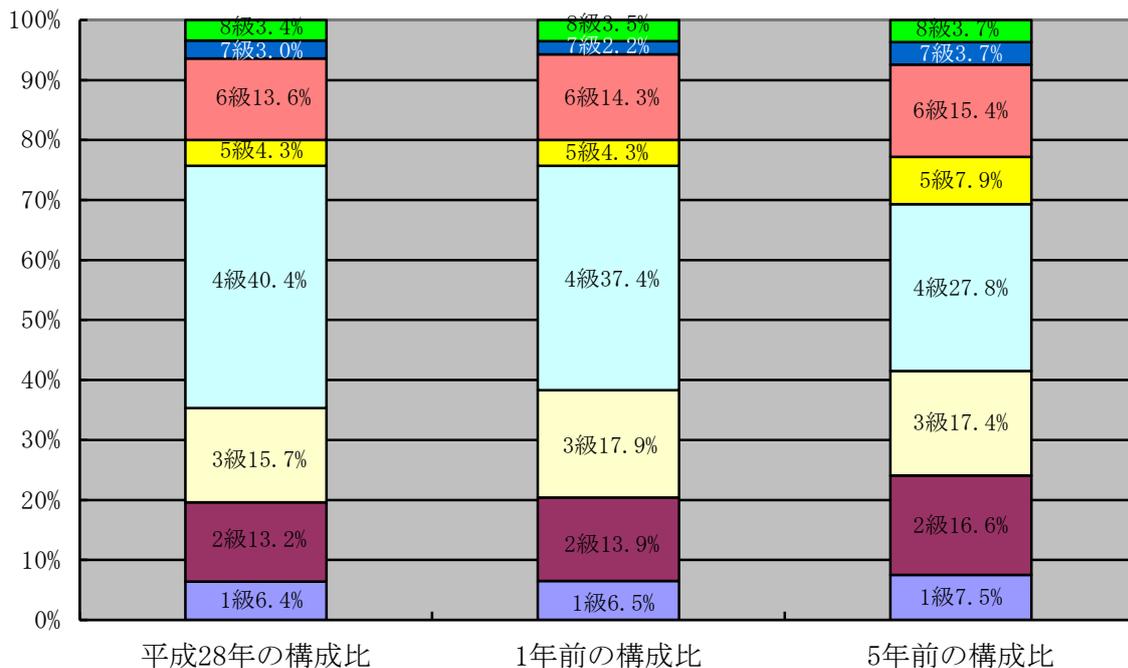
※対象者4名以上の区分についてのみ記載

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長	8人	3.4%	406,900円	467,400円
7級	部次長	7人	3.0%	361,300円	443,700円
6級	課長、主幹	32人	13.6%	317,000円	409,000円
5級	課長補佐	10人	4.3%	286,200円	391,800円
4級	係長、主査	95人	40.4%	259,900円	379,800円
3級	主任	37人	15.7%	226,400円	348,800円
2級	職員	31人	13.2%	190,200円	303,000円
1級	職員	15人	6.4%	140,100円	246,100円

- (注) 1 下松市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	下松市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

下 松 市	山 口 県	国
1人当たりの平均支給額 (27年度) 1,325 千円	1人当たりの平均支給額 (27年度) 1,730 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成 28 年度中における運用	下松市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

下 松 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～45%加算			定年前早期退職特例措置 2～45%加算		
1人当たり平均支給額 6,757 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 27 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 下松市は、地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

支給実績（27 年度決算）			10,513 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（27 年度決算）			70,089 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27 年度）			36.5 %	
手当の種類（手当数）			15	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（27 年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症業務手当	一般行政職	感染症にかかる消毒又は疫学調査	—	1 件当たり 500 円
一般消毒従事手当	一般行政職	消毒（上記を除く）	—	日額 300 円
行旅病人及び行旅死亡人収容業務手当	一般行政職	行旅病人又は行旅死亡人収容	329 千円	行旅病人 1 人当たり 2,500 円 行旅死亡人 1 体当たり 7,000 円

社会福祉業務手当	一般行政職	生活保護事務	625 千円	日額 450 円
徴収業務手当	一般行政職、 税務職	市税等の徴収	540 千円	日額 400 円
用地交渉手当	一般行政職	土地の取得のための交渉	28 千円	日額 400 円
死犬猫処理手当	技能労務職	犬猫の死体処理	307 千円	1 件当たり 500 円
土・日曜日勤務手当	福祉職	土・日曜日の勤務	2,126 千円	1 日 2,200 円 半日 1,100 円
消防職務手当	消防職	消防業務	3,640 千円	月額 5,000 円
梯子車操縦員手当	消防職	梯子車の操縦	250 千円	月額 2,600 円
梯子車操作員手当	消防職	梯子車の操作	94 千円	月額 1,300 円
火災出動手当	消防職	消火活動、現場検証	59 千円	出動 1 回当たり 400 円
救急等出動手当	消防職	救急出動	1,850 千円	出動 1 回当たり 250 円
救急救命士手当	消防職	救急救命業務	665 千円	1 当務当たり 510 円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（27 年度決算）	119,176 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（27 年度決算）	356 千円
支給実績（26 年度決算）	117,622 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（26 年度決算）	363 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (27 年度決算)
扶養手当	① 配偶者 13,000 円 ② 配偶者以外の 1 人につき 6,500 円 ③ 配偶者がいない場合はそのうち 1 人について 11,000 円 ④ 満 16 歳の年度初めから満 19 歳年度末までの子は 1 人につき 5,000 円加算 ⑤ 満 20 歳の年度始めから満 22 歳年度末までの子は 1 人につき 9,500 円加算	異なる	⑤ 満 16 歳の年度始めから 22 歳年度末までの子 1 人につき 5,000 円加算	42,449 千円	235,829 円
住居手当	① 持家 3,000 円 ② 借家 ア. 家賃 5,001 円以上 19,000 円以下 家賃-5,000 円 イ. 家賃 19,001 円以上 (家賃-19,000 円) ×1/2+14,000 円 支給限度額 31,000 円	異なる	① 持ち家 なし ② 借家 ア. 家賃 23,000 円以下 家賃-12,000 円 イ. 家賃 23,001 円以上 (家賃-23,000 × 1/2+11,000 円 支給限度額 27,000 円	38,480 千円	168,773 円
通勤手当	① 交通機関利用 支給限度額 55,000 円 ② 交通用具(車等)利用 距離制 3,700 円~22,500 円	異なる	② 交通用具(車等)利用 距離制 2,000 円~31,600 円	20,207 千円	80,829 円
管理職手当	職務の級により定額化 ① 部長級 94,000 円 ② 部次長級 77,400 円 ③ 課長級 62,300 円 ※H19.4.1 から減額を実施 (H25.4.1 から上記の額に次の割合を乗じて得た額に改定) 部長級 77.5/100 部次長・課長級 82/100	異なる	〈手当額〉 組織・官職の違いにより 46,300 円 ~137,700 円	35,397 千円	655,507 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日・休日等に勤務した場合に支給 勤務 1 回につき ① 部長級 10,000 円 ② 部次長級 8,500 円 ③ 課長級 7,000 円	異なる	組織・官職の違いにより 4,000 円~12,000 円	38 千円	5,364 円
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として深夜 (午後 10 時から午前 5 時の間) に勤務した場合 [1 時間あたりの給料] × 25% × [勤務時間]	同 じ		3,749 千円	79,765 円

休日勤務手当	祝日法による休日等において、正規の勤務時間として勤務した職員に支給 [1時間あたりの給料]× 135%×[勤務時間]	同 じ		16,775 千円	266,276 円
単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することとなった職員に対し支給基礎額 23,000 円に、職員の住居から家族の住居までの距離に応じて 45,000 円を超えない範囲内で加算	同 じ		—	—

## 5 特別職の報酬等の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長 副 市 長	841,500 円 ( 935,000 円) 760,000 円 ( 760,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
報 酬	議 長	475,000 円 ( )	629,000 円 / 350,000 円	
	副 議 長	415,000 円 ( )	575,000 円 / 300,000 円	
	議 員	377,000 円 ( )	522,000 円 / 280,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(27 年度支給割合) 3.15 月分 加算措置 45%		
	議 長 副 議 員	(27 年度支給割合) 3.15 月分 加算措置 20%		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	93.5 万円×在職月数×55/100	2,468 万円	任期毎
		76 万円×在職月数×35/100	1,277 万円	任期毎
	備 考	—		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期(4 年=48 月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

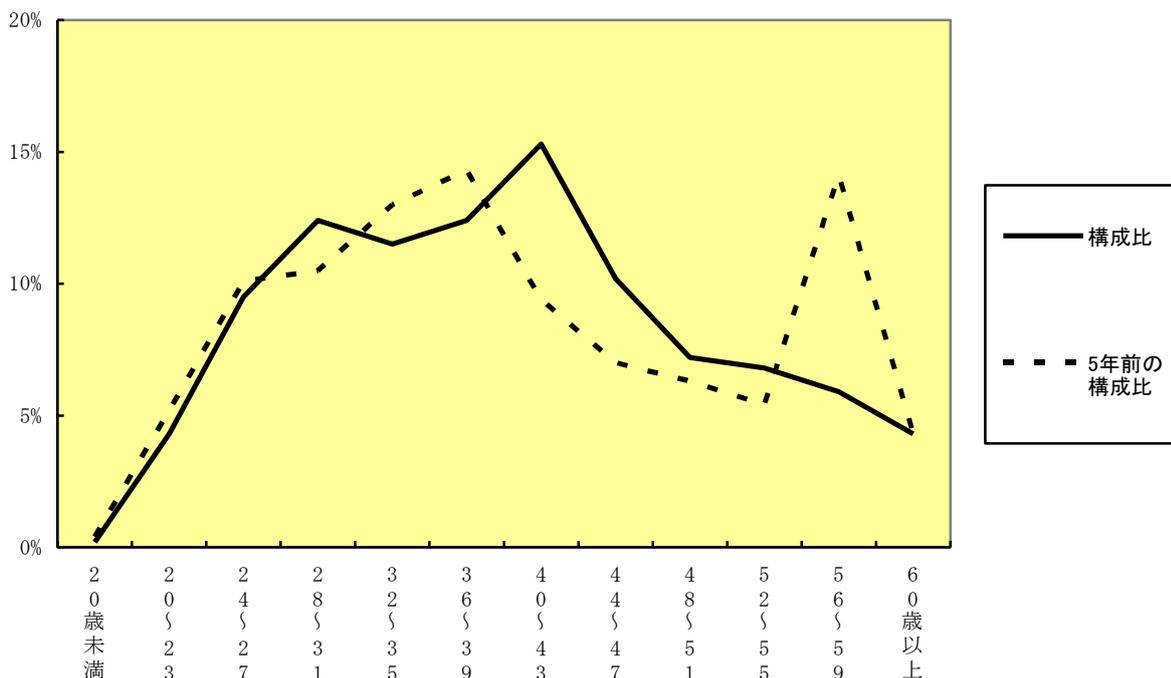
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	1	業務増、事務の統廃合縮小
		総務	70	71		
		税務	24	24		
		農林水産	18	18		
		商工	6	6		
		土木	40	42		
		民生	80	79		
	衛生	31	31	2	業務増	
	小計	274	276	△1	退職不補充、異動による不補充、業務増	
	教育部門	41	42	1	業務増	
消防部門	61	65	4	業務増		
小計	376	383	7	<参考> 人口1万人当たりの職員数 <u>67.69人</u> (類似団体の職員数 <u>71.71人</u> )		
公営企業等	水道	24	23	△1	業務増	
	下水道	10	11	1		
	その他	25	26	1		
	小計	59	60	1		
合計	435 [ 483 ]	443 [ 483 ]	8 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たりの職員数 <u>78.29人</u>		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	19人	42人	55人	51人	55人	68人	45人	32人	30人	26人	19人	443人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	281	283	281	283	274	276	▲ 5 (▲ 1.8%)
教育	44	45	43	40	41	42	▲ 2 (▲ 4.5%)
消防	58	58	59	60	61	65	7 (12.1%)
普通会計	383	386	383	383	376	383	0 (0%)
公営企業等会計	64	62	61	60	59	60	▲ 4 (▲ 6.3%)
総合計	447	448	444	443	435	443	▲ 4 (▲ 0.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業及び工業用水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

#### 【水道事業】

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	1,099,126	301,906	182,937	16.6	14.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
27年度	26	89,751	15,983	34,895	140,629	5,409	6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

#### 【工業用水道事業】

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	174,395	15,900	40,827	23.4	21.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27 年度	人 5	千円 19,668	千円 3,883	千円 7,879	千円 31,430	千円 6,286	千円 6,251

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

### 【下水道事業】

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27 年度	1,261,385	34,457	48,195	3.8	3.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27 年度	人 12	千円 40,792	千円 3,770	千円 15,964	千円 60,526	千円 5,044	千円 6,129

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項  
なし

## ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
下松市上下水道局	38.7 歳	336,064 円	496,234 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円
事 業 者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

## ③ 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

下松市上下水道局	下松市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（27年度） 1,374 千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,325 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~45% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~45% 管理職加算 なし

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

下松市上下水道局			下松市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～45%			定年前早期退職特例措置 2～45%		
（退職時特別昇給 なし）			（退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額 21,132 千円			1人当たり平均支給額 6,757 千円		

※ 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、27 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 下松市上下水道局は、地域手当を支給していない。

エ 特殊勤務手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

支給実績（27 年度決算）		2,746 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（27 年度決算）		101,698 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27 年度）		62.8 %		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （27 年度決算）	左記職員に対する 支給単価
現場手当	現場監督に従事する者、 検針・集金業務に従事する者 又は周南都市水質検査センターに勤務することを命ぜられた者	現場監督業務 検針・集金業務 周南都市水質検査センターでの勤務	3,183 千円	日額 570 円
緊急出務手当	勤務時間外に緊急出務を命ぜられた者		117 千円	1 回 3,000 円
年末年始勤務手当	12 月 30 日から翌日 1 月 3 日までの間に勤務することを命ぜられた者	12 月 30 日から翌日 1 月 3 日までの間の勤務	—	1 日につき 8,000 円を限度として管理者が定める額

※企業手当は平成 26 年度より廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績（27 年度決算）	5,619 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（27 年度決算）	131 千円
支給実績（26 年度決算）	6,026 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（26 年度決算）	177 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 27 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (27 年度決算)
扶養手当	① 配偶者 13,000 円 ② 配偶者以外の 1 人につき 6,500 円 ③ 配偶者がいない場合はそのうち 1 人について 11,000 円 ④ 満 16 歳の年度初めから満 19 歳年度末までの子は 1 人につき 5,000 円加算 ⑤ 満 20 歳の年度始めから満 22 歳年度末までの子は 1 人につき 9,500 円加算	同 じ	—	7,373 千円	307,188 円
住居手当	① 持家 3,000 円 ② 借家 ア. 家賃 5,001 円以上 19,000 円以下 家賃-5,000 円 イ. 家賃 19,001 円以上 (家賃-19,000 円) $\times 1/2 + 14,000$ 円 支給限度額 31,000 円	同 じ	—	2,621 千円	104,840 円
通勤手当	① 交通機関利用 支給限度額 55,000 円 ② 交通用具(車等)利用 距離制 3,700 円~22,500 円	同 じ	—	2,563 千円	88,379 円
管理職手当	職務の級により定額化 ① 部長級 94,000 円 ② 部次長級 77,400 円 ③ 課長級 62,300 円 ※H19.4.1 から減額を実施(H25.4.1 から上記の額に次の割合を乗じて得た額に改定) 部長級 75/100 部次長・課長級 80/100	同 じ	—	3,135 千円	627,072 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日・休日等に勤務した場合に支給 勤務 1 回につき ① 部長級 10,000 円 ② 部次長級 8,500 円 ③ 課長級 7,000 円	同 じ	—	—	—